

グルジア政治・経済 主な出来事

【2014年11月10日～2014年11月16日】

〔当地報道をもとに作成〕

平成26年11月21日

在グルジア大使館

主な動き

1. アブハジア・南オセチア

【アブハジア】

▼ブトバ「アブハジア共和国首相」が襲撃される(15日)

・15日夜ソフミ市内で車を運転していたブトバ「アブハジア共和国首相」が暴漢に襲撃され、負傷。容疑者2名は既に逮捕されており、税関職員と報じられている。

・16日、ハジンバ「アブハジア共和国大統領」は「安全保障会議」を招集。法執行機関の怠慢を批判。

2. 外 政

▼リデゴ・デンマーク外相がグルジアを訪問(11日-12日)

・4月に続き今年2度目。ガリバシヴィリ首相、就任したばかりのベルチャシヴィリ外相、野党や市民グループの代表者らと会談。

・「ベ」外相との会談後、「リ」デンマーク外相は、「デンマークはグルジアのパートナーとなり、グルジアがEUとの新たな協力を進め、その可能性を活用することができるよう貢献したい」と述べた。一方で、法の司法および前政権の高官らの訴追に関して懸念を表明。エネルギー分野での協力に係る覚書に署名。「ベ」外相は、ロシアとアブハジアの間で計画されている協定の締結に関連し、被占領地域をめぐる状況についても議論したと述べた。

・「リ」デンマーク外相は、「デンマークの近隣戦略においてグルジアは重点的な対象である」とツイッターに書き込んだ。

▼ガリバシヴィリ首相がカザフスタンを訪問(12日-13日)

・ナザルバエフ・カザフスタン大統領との会談では、両国の協力の見通しについて議論。両国の政府機関や国会間の協力の活性化の意義が強調された。また、定期的開催されている経済協力委員会の活動や投資・観光に関するグルジアの可能性についても議論。会談にはクヴィリカシヴィリ経済・持続的発展大臣、カラゼ・エネルギー大臣、ダネリア農業大臣、ハドゥリ財務大臣が同席。

・マシモフ・カザフスタン首相との会談では、両国の政治・経済協力の強化、人道・文化関係の発展、観光の振興、経済協力委員会の活動などが取り上げられた。会談後、両首相は共同記者会見を行なった。

・KazTransGas社がKazTransGas-Tbilisiの経営権を取り戻すことで合意。

▼アフガニスタンでグルジア軍兵士3名が負傷(14

日)

・アフガニスタンのパルワン州の空軍基地に駐留するグルジア軍第51系兵士3名が自爆攻撃を受けて負傷した。グルジア国防省によれば命に別状はない。

▼ソロス氏がグルジアを訪問(14日)

・ジョージ・ソロス Open Society 財団代表がグルジアを訪問。ガリバシヴィリ首相と会談。

・トビリシで学生らを前にウクライナおよびグルジアに対するロシアの姿勢について講演。グルジアが領土一体性を回復する見込みはあるかと尋ねられ、ロシアの体制の変化が南オセチアおよびアブハジアの体制の変化を引き起こすだろうと答えた。

3. 内 政

▼ガリバシヴィリ首相の発言(10日)

・ガリバシヴィリ首相は、アラサニア前国防相および辞任したパンジキゼ外相、ペトリアシヴィリ欧州・欧州大西洋統合担当国務大臣について、グルジアの選択的司法に関する欧米の誤解を払拭する努力をこれまで怠ってきたと非難。

▼与党連合が国会の過半数を確保(11日)

・与党連合からの自由民主主義者党の離脱により、与党連合「グルジアの夢」(GD)会派は定員150名の国会で過半数に1名足りない75名となっていたが、(2012年10月の選挙で統一国民運動(UNM)から出馬しながら選挙後にUNMを離れた)無所属議員12名がGDの要請に応じてGDに加わったことで、GDに所属する議員は計87名となった。

・10日、12名の議員のうち6名が与党連合会派のなかの独立会派「独立小選挙区選出議員・強い地方のために」としてGDに加わる手続きを完了。他の6名もやはり与党連合会派のなかで別の会派をつくる。

・自由民主主義者党の議員8名はUNMとは別の野党会派として活動する。

▼新外相の任命(11日)

・ガリバシヴィリ首相がベルチャシヴィリ外務次官を新しい外務大臣に任命。「ガ」首相は会見で「ベ」氏が外交の分野での豊富な経験を有していると強調した。「ベ」氏はこれまで通商・対外経済関係大臣(1998年～2000年)、欧州・欧州大西洋統合担当国務大臣(2004年)、同次官(2004年～2010年、2012年)、外務次官(2000年～2003年、2013年～)などを歴任。1961年生まれ。

・「ベ」外相は12日にはリトアニア外相と、15日にはウクライナ外相と電話会談を行なった。

▼マルグヴェラシヴィリ大統領がアラサニア前国防相と会談(13日)

・13日、大統領官邸にて「マ」大統領が「ア」前国防相と会談。会談後、「ア」前国防相は、最近の内政の動きに関し意見を交換し、親欧米勢力の強化の必要性について話したと述べた。

▼ベンドゥキゼ元経済相が死去(13日)

・サーカシヴィリ前大統領のもとで汚職対策および自由経済改革を主導したベンドゥキゼ元経済相がロンドンで死去。58歳であった。死因は明らかにされていない。

・経済相(2004年)、改革担当国務大臣(2004年～2008年)などを歴任。その後、自由大学を創立するなど教育セクターへの投資を進めていた。

・最近ではウクライナ政府の国際専門家委員会の一員として、経済改革に関する助言を任されていた。ポロシェンコ・ウクライナ大統領は哀悼の意を表明。

▼マルグヴェラシヴィリ大統領が国会で演説(14日)

・最近の内政の動きを受け、マルグヴェラシヴィリ大統領が国会で演説。「欧州との統合に関して主要な任務を担っていた3名の大臣の解任・辞任がグルジアが欧州国家および欧州の一部となるプロセスをいかに効率的に続けられるのかに関する疑念を国内外で呼び起こした」として、その原因には「制度的な統治の欠如がある」と指摘。

・欧州統合のための主要な礎となる民主化と制度化のため、政府の安定性を守る効率的な監視、内務省の権限の制限・監督、検察の独立性の担保などに向けた措置を国会に求めた。また、欧州統合に必要な改革およびウェールズ首脳会議で採択されたNATOとの協力の新たなパッケージの実施の速度を速めることを呼びかけた。

・野党「統一国民運動」(UNM)は演説後に討論を行なうことを求めており、大統領もそれに同意していたが、与党連合は討論の開催を拒否。UNMの議員は与党連合の決定に抗議し、大統領の演説後に退席した。

▼査証・移民に関する法改正を国会が採択(14日)

・国会は、9月に施行された査証・移民に関する法律の厳格化を一部緩和する法改正を採択。

・法改正により、既にグルジアに在住する外国人は、母国に戻ることなく、グルジア国内で長期の査証を申請できるようになった。また、既に在留許可が失効している者、2014年3月17日以降に入国した者は2015年3月1日まで公的サービス開発局に在留許可を申請できる。また、以前グルジア国籍を持っていた者は「compatriot」として長期的な在留許可を取得できる。

▼欧州・欧州大西洋統合担当国務大臣の任命(15

日)

・ガリバシヴィリ首相がダヴィト・バクラゼ駐ギリシャ大使を新しい国務大臣に任命。38歳。これまで国家安全保障会議、グルジア外務省欧州局、ジュネーヴに所在する国際機関へのグルジア常駐代表部、在スイスおよび在フィンランド・グルジア大使館で勤務。

▼「占領反対」を訴える抗議デモ(15日)

・ロシアによるグルジアの紛争地域の「併合」の脅威に対するグルジア政府の「無作為」に抗議するとして、「野党「統一国民運動」(UNM)が抗議デモを開催。トビリシ市中心部を数千人が「Stop Russia」「No to Annexation」などと書かれた垂れ幕やEU、NATO、米国、ウクライナなどの旗を掲げて行進した。

・旧国会議事堂の前に集まった人々に、サーカシヴィリ前大統領・UNM党首がキエフから中継で演説。「国民全体が結束して立ち上がり、イヴァニシヴィリ(前首相)に、国民は彼の夢を共有しないと告げる時だ」と訴えた。

4. 経 済

▼国会が2015年予算修正案を国会に提出(10日)

・10月初めに提出された当初の予算案より歳出が160百万ラリ、収入が88百万ラリ増えている。

・2015年9月から貧困層への年金が増額されることに合わせ、10百万ラリを年金基金に拠出。前文は2016年から全ての受給者に対し年金額を引き上げる予定と記す。

・当初案に比べ配分が10百万ラリ減額されたエネルギー省を除き、多くの省に対する配分額が増額された。

・各省への予算の配分は労働・保健・社会保障省2775百万ラリ(2014年予算より4%増)、国防省640百万ラリ(同4%増)、内務省615百万ラリ(同3%増)、地方発展インフラ省1000百万ラリ(同14%増)、教育科学省853.9百万ラリ(同13%増)、農業省291百万ラリ(同10%増)など。政府事務局(32.5百万ラリ)、地方自治体(総額854百万ラリ)、人権保護官事務室(4百万ラリ)への配分も増額された。

▼外貨準備高(10日)

・国立銀行によれば、2014年10月末時点の外貨準備高は2,662百万ドル。前年同期比14.4%減。8月に120百万ドルを購入して以降、9月から10月にかけては為替市場に介入を行っていない。

▼2014年10月の工業製品生産者物価指数(14日)

・国家統計局が発表。前月比0.4%低下、前年同月比4.7%上昇。